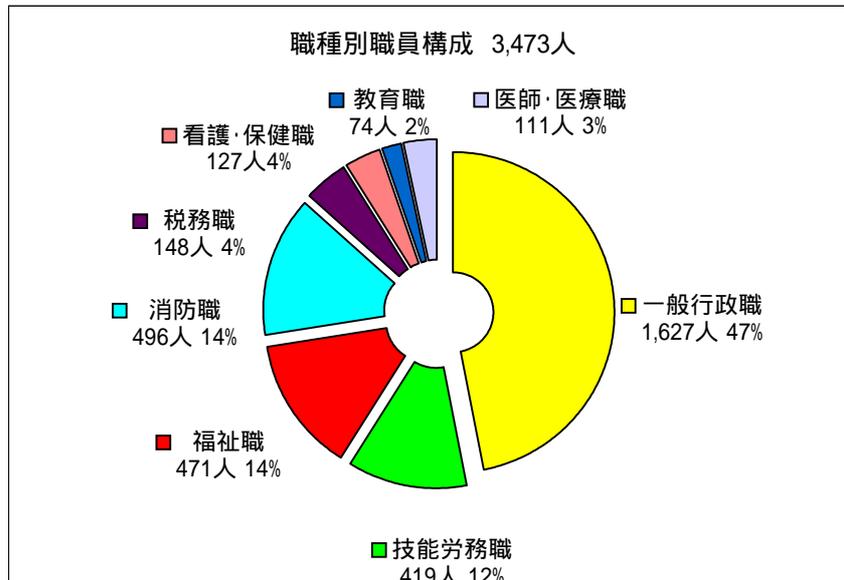
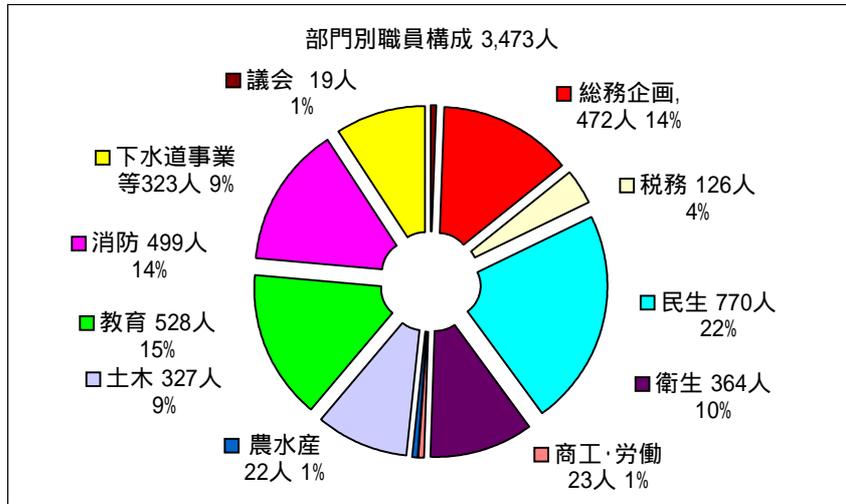


1. 職員の構成

平成19年4月1日現在、市川市に在職する職員は、3,473人で、市民生活にかかわるさまざまな仕事に携わっています。市行政の部門別職員構成はグラフ1、職種別の職員構成はグラフ2のとおりです。



2. 人件費の状況 (平成18年度普通会計決算)

人件費とは一般職員に支給される給与と市長や議員など特別職に支給される給料、報酬、手当のほか共済費(社会保険料の事業主負担分に相当するもの)などを含む経費の合計をいいます。

平成18年度の普通会計決算における人件費の状況は下表のとおりです。

住民基本台帳人口 (平成19年3月31日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
454,923人	114,098,624千円	3,598,070千円	32,480,850千円	28.5%	28.8%

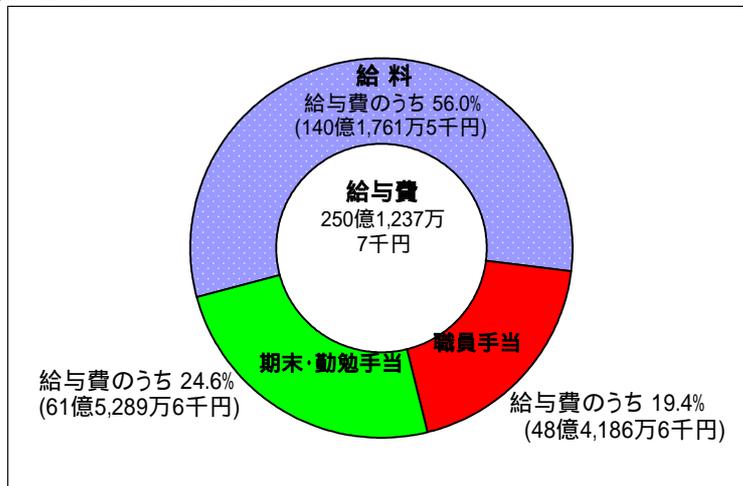
3. 職員給与費の状況

平成18年度普通会計決算の状況は下表のとおりです。

職員数 A	給 与			計 B	一人当たり給与 B / A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当			
3,299人 (69人)	14,017,615千円	4,841,866千円	6,152,896千円	25,012,377千円	7,581千円	7,319千円

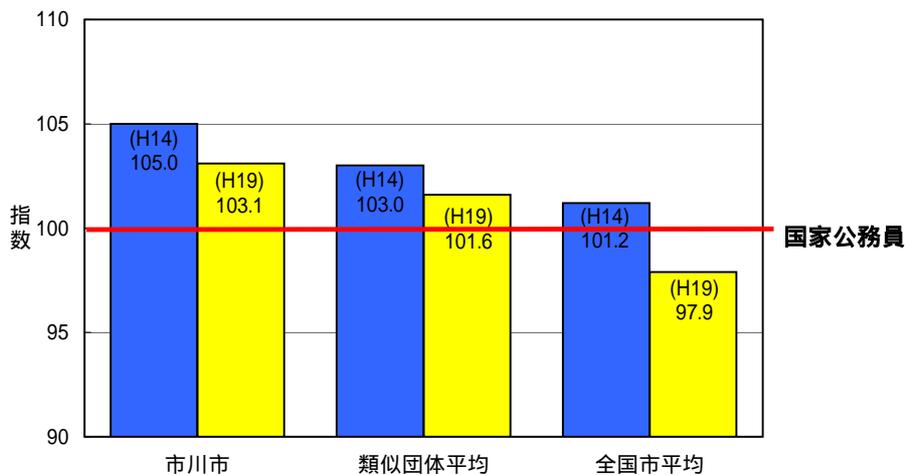
(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。

2. ()は再任用短時間勤務職員で外書です。



4. ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

ラスパイレス指数



(注) 1. ラスパイレス指数とは、国家公務員(一般行政職)の給料を100として比較した給料水準です。

2. 類似団体平均とは人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

5. 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況 (平成19年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
市川市	45.2 歳	387,392 円	514,987 円	465,340 円
千葉県	44.7 歳	363,327 円	448,059 円	412,308 円
国	40.7 歳	325,724 円	- 円	383,541 円
類似団体	44.5 歳	368,170 円	484,342 円	441,561 円

技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
市川市	48.5 歳	419 人	356,089 円	437,211 円	412,170 円
うち清掃職員	46.7 歳	111 人	349,977 円	451,654 円	414,254 円
うち学校給食員	49.6 歳	112 人	355,935 円	410,959 円	402,909 円
うち用務員	49.8 歳	82 人	350,001 円	426,296 円	400,343 円
うち自動車運転手	49.5 歳	32 人	387,046 円	496,926 円	456,050 円
千葉県	49.4 歳	899 人	330,096 円	380,725 円	360,135 円
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	- 円	320,514 円
類似団体	46.8 歳	231 人	348,595 円	432,100 円	405,690 円

区分	民間			参考 A / B
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給料月額 (B)	
市川市	-	-	-	-
うち清掃職員	廃棄物処理業者	43.3 歳	299,800 円	1.51
うち学校給食員	調理士	43.1 歳	282,300 円	1.46
うち用務員	用務員	53.9 歳	227,200 円	1.88
うち自動車運転手	自家用自動車運転手	48.1 歳	331,300 円	1.50

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
市川市	-	-	-
うち清掃職員	7,284,248 円	4,192,600 円	1.74
うち学校給食員	6,724,708 円	3,953,000 円	1.70
うち用務員	6,908,352 円	3,284,300 円	2.10
うち自動車運転手	8,019,112 円	4,291,400 円	1.87

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成16年～18年の3年平均)
 技能労務職と民間の類似職種の比較では、本市が正規職員のみの数値であるのに対し、民間データは短期雇用のアルバイトや派遣職員等も含んでおり、経験年数、平均年齢、業務内容、雇用形態等が一致しないこと、また、本市データは平成19年4月の状況であるのに対し、民間データは平成16年から3年間の平均値であり比較時点にも差異があるので、その点を考慮の上ご参照下さい。
 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

幼稚園教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
市川市	44.5 歳	378,061 円	444,418 円
千葉県	44.3 歳	385,808 円	448,374 円
類似団体	41.5 歳	345,016 円	404,419 円

(注) 1. 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

6. 職員の初任給の状況 (平成19年4月1日現在)

学校卒業後すぐに採用された者の初任給月額額は下表のとおりです。

区 分		市 川 市	千 葉 県	国
		決 定 初 任 給		
一般行政職	大 学 卒	174,300 円	176,800 円	179,200 円
	高 校 卒	149,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	151,800 円	142,800 円	
	中 学 卒	141,600 円	131,500 円	

7. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額額の状況 (平成19年4月1日現在)

一般行政職、技能労務職、教育職の経験年数別、学歴別の平均給料月額額は下表のとおりです。

区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	276,400 円	329,500 円	388,400 円
	高 校 卒	226,300 円	280,400 円	329,500 円
技能労務職	高 校 卒	該当なし	該当なし	302,000 円
	中 学 卒	該当なし	248,100 円	278,500 円
教 育 職	大 学 卒	該当なし	該当なし	該当なし
	高 校 卒	該当なし	該当なし	該当なし

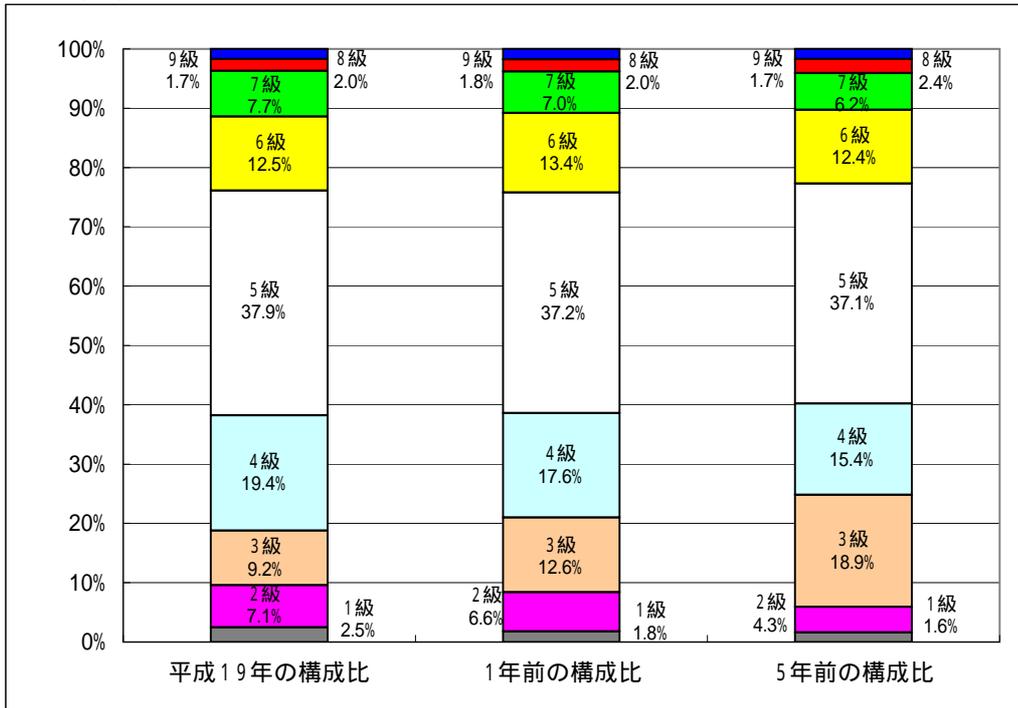
(注) 経験年数には、採用前に民間勤務歴がある場合等、その期間を換算し採用後の年数に加算した年数も含まれます。

8. 一般行政職の級別職員数等の状況 (平成19年4月1日現在)

一般行政職の級別職員数とその構成は下表のとおりです。

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計	
標準的な職務内容	主事補	主事	主任	主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長		
職員数	41人	116人	149人 (65人)	316人	616人	203人	125人	32人	28人	1,626人(65人)	
構成比	2.5%	7.1%	9.2% (100%)	19.4%	37.9%	12.5%	7.7%	2.0%	1.7%	100% (100%)	
参考	1年前の構成比	1.8%	6.6%	12.6% (100%)	17.6%	37.2%	13.4%	7.0%	2.0%	1.8%	100% (100%)
	5年前の構成比	1.6%	4.3%	18.9%	15.4%	37.1%	12.4%	6.2%	2.4%	1.7%	100%
管理職手当支給割合	—	—	—	—	—	13/100	14/100 16/100	16/100 17/100	17/100 19/100		

- (注) 1. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
 2. 6級以上の職員には、職務に応じた割合で管理職手当が支給されます。
 3. () 内は、再任用短時間勤務職員で外書です。



9. 昇給期間短縮の状況

職員は通常12ヶ月間良好な成績で勤務したとき昇給しますが、勤務成績が特に良好な場合などには、この昇給期間が短縮されます。短縮の状況は下表のとおりです。

区分	計	一般行政職	技能労務職	
18年度	職員数 A	2,097人	1,638人	459人
	普通昇給期間(12ヶ月)を短縮して昇給した職員数 B	31人	31人	0人
	比率 B / A	1.5%	1.9%	0%
17年度	職員数 A	2,131人	1,649人	482人
	普通昇給期間(12ヶ月)を短縮して昇給した職員数 B	24人	24人	0人
	比率 B / A	1.1%	1.5%	0%

(注) 昇給期間の短縮には、勤務成績良好による短縮のほか、初任給調整による短縮が含まれます。

10. 期末手当・勤勉手当 (平成18年度)

期末・勤勉手当は、民間企業の賞与などに相当するものです。職員に支給された割合は下表のとおりです。

市川市	千葉県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,828 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,945 千円	_____
(18年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 20% ・管理職加算 15%・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 20% ・管理職加算 10% ~ 25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

11. 退職手当の状況 (平成19年4月1日現在)

職員が退職した場合に支給される退職手当は、退職時の給料月額に退職事由や勤続年数に応じた一定の率を乗じて得た額になります。

市川市	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2% ~ 2.0%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2% ~ 2.0%加算)
1人当たり平均支給額 7,726 千円 26,901 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額です。

12. 職員手当の状況 (平成19年4月1日現在)

地域手当

支給実績(18年度決算)		1,487,387 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		442,016 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市川市	10 %	3,472人(75人)	5 %

(注)支給対象職員数の()内は、再任用短時間勤務職員で外書です。

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
市川市	10 %	10 %

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

特殊勤務手当

支給実績(18年度決算)		89,051 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		57,378 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		44.8 %	
手当の種類(手当数)		35	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	市税等歳入の徴収に従事した職員	市税、保育料等徴収	日額280円
滞納処分手当	財産差押に従事した職員	市税、国保税等差押	日額300円
調査手当	市税の賦課調査等に従事した職員	税の賦課、評価調査	日額170円、220円
財産取得交渉手当	財産の取得交渉に従事した職員	財産の取得交渉	日額350円
社会福祉指導手当	社会福祉主事等の職務に従事した職員	社会福祉主事等の職務	月額3,700円、4,500円
心身障害者訓練手当	心身障害者指導訓練に従事した職員	心身障害者指導訓練	月額4,500円
介護手当	心身障害者又は老人の介護に従事した職員	心身障害者等介護	日額300円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人の収容処理に従事した職員	行旅死病人取扱	1件当たり2,500円、3,500円
医務手当	医療施設等の医師、歯科医師	診療、救護、保健指導	月額140,000円
放射線取扱手当	エックス線等の取扱に従事した職員	エックス線放射線取扱	日額200円
夜間看護等手当	病院、介護老人保健施設に勤務する職員	深夜にわたった看護、介護	1回3,400円、6,800円
感染症消毒作業手当	感染症の消毒作業に従事した職員	法に規定する一類～三類感染症	日額600円
健康相談指導手当	結核患者の健康相談、指導に従事した職員	結核患者の健康相談、指導	日額200円
予防接種勤務手当	予防接種に従事した保健師、看護師	予防接種業務	日額150円
臨床検査手当	病院、介護老人保健施設に勤務する職員	採血、生化学検査	日額200円
施設勤務手当	作業環境が特殊な施設等に勤務する職員	施設勤務	月額2,000円、4,500円
変則勤務手当	変則勤務をする職員	変則勤務	月額500円
土曜日曜勤務手当	土曜日曜に正規勤務時間を割振られた職員	土曜日曜正規勤務	日額800円
特定自動車運転手当	乗車定員30人以上のバスの運転に従事した職員	運転業務	日額450円
清掃作業手当	ごみの収集、処理作業等に従事した職員	ごみの収集、処理等業務	日額450円
葬儀作業手当	火葬、納骨等に従事した職員	葬儀作業	日額450円
動物死体処理作業手当	動物死体の処理作業に従事した職員	動物死体処理作業	1件当たり120円
水洗便所、浄化槽検査指導手当	浄化槽の管理指導等に従事した職員	検査、管理指導業務	日額250円
特定化学物質取扱手当	特定化学物質の取扱に従事した職員	特定化学物質取扱業務	日額300円
土木作業手当	土木、公園の作業に従事した職員	道路補修、草刈消毒等	日額450円
給食調理手当	給食調理に従事した職員	給食調理業務	日額250円
守衛業務手当	守衛業務に従事した職員	守衛業務	月額4,000円
ホイヤ-取扱手当	ホイヤ-の取扱に従事した職員	ホイヤ-取扱業務	日額250円
飼育作業手当	動物園に勤務する職員	動物飼育作業	月額4,000円
出勤手当	消防職員	火災、救急業務等	1回140円～500円
機関勤務手当	消防職員	消防車、救急車の運転業務	1勤務180円～220円
消防夜間特殊業務手当	消防職員	夜間特殊業務	1回260円
消防特別救助隊員手当	消防職員	特別救助隊員業務	月額2,800円
潜水作業手当	消防職員	潜水作業	1回300円
年末年始勤務手当	年末年始に勤務した職員	年末年始勤務	1時間800円(8時間限度)

時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	911,311 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	318 千円
支給実績(17年度決算)	986,271 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	340 千円

その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他親族1人につき 6,000円(扶養親族でない配偶者がある場合は1人目 6,500円、配偶者がいない場合は1人目11,000円) 満16歳の年度初めから満22歳の年度末まで子1人 5,000円加算	同		388,442 千円	220,205 円
住居手当	借家の場合(家賃6,000円を超える場合に限る)家賃の額に応じて月額27,000円を限度に支給 持家かつ世帯主の場合 10,000円/月支給	異	借家(家賃12,000円超に限る)限度額は市と同じ。自宅の場合新築・購入後5年間のみ月額2,500円支給	302,094 千円	151,349 円
通勤手当	電車 6ヶ月定期相当額支給 バス回数券相当額支給 自転車・自家用車等を使用する場合距離に応じて2,000円から24,500円まで支給	異	電車、バスを利用する場合6ヶ月定期を基礎として1ヶ月あたり55,000円まで全額支給	310,286 千円	104,508 円
管理職手当	給料月額に対し13%~21%を職務に応じて支給	異	俸給月額に対し8%~25%を官職に応じて支給	402,975 千円	799,553 円
休日勤務手当	休日等において勤務した場合、時間単価の100分の135~160の範囲で支給	同		176,994 千円	63,325 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時まで勤務する職員に対し、その勤務1時間につき勤務1時間あたりの給与額の100分の25を支給	同		52,721 千円	125,526 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員は、その勤務1回につき4,200円(医師は20,000円)を支給	同		311 千円	77,750 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日又は休日 に本来業務以外で勤務した場合に職務に応じて5,000円~12,000円の範囲で支給	異	官職に応じて4,000円~18,000円の範囲で支給	311 千円	617 円
災害派遣手当	災害対策基本法等により災害 応急対策又は災害復旧のため派遣された職員が市内に滞在することを要する場合に支給する1日3,970円~6,620円			- 千円	- 円

13. 特別職の報酬等の状況 (平成19年4月1日現在)

本市特別職の給料、報酬等は平成19年4月1日より、退職手当は平成17年4月1日より下表のようになっています。

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	三 役	月 額	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	市 長	1,016,000 円	1,100,000 円	656,600 円
	副市長	837,000 円	940,000 円	640,000 円
	収入役	728,000 円	810,000 円	595,200 円
報 酬	議 長	724,000 円	818,900 円	463,000 円
	副議長	652,000 円	737,200 円	420,000 円
	議 員	604,000 円	655,500 円	389,300 円
期 末 手 当	市 長	(平成18年度) 6月期 2.125ヶ月分 12月期 2.325ヶ月分 計 4.45ヶ月分	/	
	副市長			
	収入役			
	議 長			
	副議長 議 員			
退 職 手 当	市 長	算 定 方 式		
		給料月額×在職月数×支給率(0.57) (改正前の支給率 0.7)		
	1期の手当額			27,797,760 円
	助 役	給料月額×在職月数×支給率(0.36) (改正前の支給率 0.4)		
		1期の手当額		
収入役	給料月額×在職月数×支給率(0.26) (改正前の支給率 0.3)			
1期の手当額			9,085,440 円	

(注) 1. 退職手当は任期毎の支給です。

2. 議員等の報酬は、経過措置により平成19年5月2日から適用となります。

14. 職員数の状況

部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

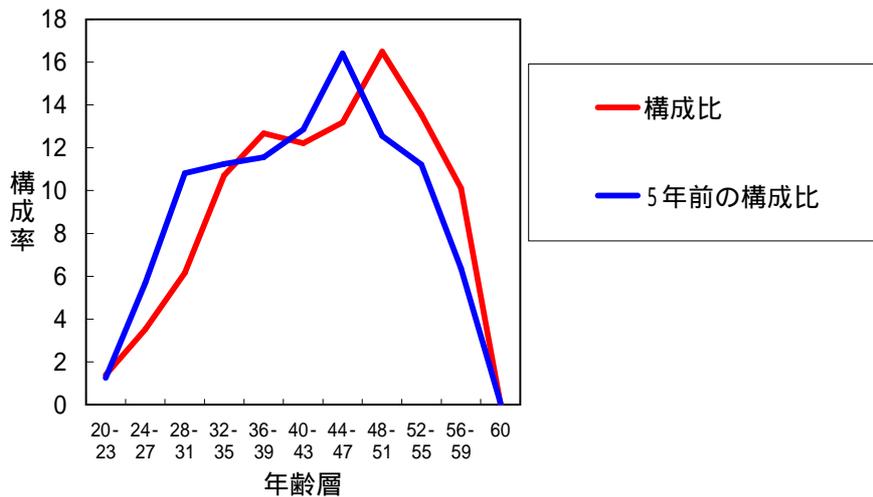
単位:人

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成18年	平成19年		
一般行政部門	議会	19	19	0	
	総務企画	476	472	4	事務統廃合縮小、事務民間委託化等
	税務	128	126	2	機械化
	民生	771	770	1	事務の見直し
	衛生	380	364	16	事務統廃合縮小
	労働	9	9	0	
	農林水産	22	22	0	
	商工	15	14	1	事務統廃合縮小
	土木	335	327	8	事務統廃合縮小
	小計	2,155	2,123	32	参考 市川市の人口1万人当たりの職員数 46.66人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 43.77人)
特別行政部門	教育	551	528	23	事務統廃合縮小、事務民間委託化等
	消防	499	499	0	
	小計	1,050	1,027	23	
普通会計		3,205	3,150	55	参考 市川市の人口1万人当たりの職員数 69.24人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 62.71人)
公営企業計業部等門	病院	98	101	3	業務増
	下水道	56	56	0	
	その他	166	166	0	
	小計	320	323	3	
合計		3,525 (3,575)	3,473 (3,575)	52 (0)	参考 市川市の人口1万人当たりの職員数 76.34人

- (注) 1. 職員数は一般職に属する職員数であり、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。
 2. () 内は、条例定数の合計です。
 3. 総務企画に市川浦安市民病院理事を含み、教育に教育長は含んでいません。

年齢別職員構成の状況 (平成19年4月1日現在)

一般行政職 年齢別職員構成



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	5人	43人	122人	214人	372人	440人	424人	458人	573人	471人	351人	0人	3,473人

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月2日	平成22年4月1日	275人

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

職員総数 3,294人 275人削減(7.7%)

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要 (各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年度	18年度	19年度	18年～19年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	計	
一般行政	職員数	2,174	2,154	2,122	-	
	増減		20	32	52	
教育	職員数	576	552	529	-	
	増減		24	23	47	
消防	職員数	499	499	499	-	
	増減		0	0	0	
公営企業 等会計	職員数	320	320	323	-	
	増減		0	3	3	
計	職員数	3,569	3,525	3,473	-	3,294
	増減		44	52	96	275 (34.9%)

(注)1. 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2. (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を表します。

3. 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。()はマイナスを表します。)